



< 法人の設立 > の場合

処理事項	法人の設立 事務所事業所新設廃止 申告書										
平成 年 月 日	住所又は所在地	本店	(〒460-8508) 名古屋市中央区三の丸三丁目1番1号 (電話 052-123-xxxx)								
(宛先) 市内の主たる事務所等を所管する市税事務所長へ提出します。	市内の主たる事務所、事業所又は寮等	名古屋市 中 区 三の丸三丁目1番1号	本店と同じである場合は「同上」でも結構です。(電話 052-123-xxxx)								
名古屋市 栄 市税事務所長	ふりがな	かぶしがいしや なごやぜいむ									
	氏名又は名称	株式会社 名古屋税務									
法人の代表者	住所	名古屋市熱田区神宮三	経理責任者氏名	熱田 花子							
	氏名	熱田 太郎	代表者個人の住所・氏名を記載してください。	資本金の額又は出資金の額	兆	十億	百万	千	百	十	円
				資本金等の額	1	1	1	1	1	1	1
設立 新設 移転	年月日	平成 年 月 日		左記以外の市内の事務所事業所又は寮等の名称・所在地	左記以外に名古屋市内に事務所がある場合は、その事務所について記入してください。						
	登記年月日	平成 年 月 日									
	名称(屋号)	(電話)									
	所在地	名古屋市中央区三の丸三丁目1番1号									
	事業所床面積	概算の数値で結構です。なお、名古屋市では市内の事業所床面積の合計が800㎡以上又は従業者数の合計が80人以上の場合、事業所税の申告義務があります。									
	従業者数	150 ㎡									
	市内の全従業者数	15 人									
	事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで									
	種事業	専門サービス業									
	給与支払者	住所又は所在地	名古屋市中央区三の丸三丁目1番1号								
	氏名又は名称	(株)名古屋税務									
廃止	年月日	年 月 日		年 月 日							
	名称										
	所在地										
	事業所床面積及び従業者数	㎡	人	㎡	人						
一般社団・財団法人の場合	<input type="checkbox"/> 非営利型法 <input type="checkbox"/> 普通法人	一般社団法人又は一般財団法人の場合に記載してください。		公益法人の場合	<input type="checkbox"/> 収益事業を <input type="checkbox"/> 収益事業を	地方税法第294条第7項に規定する公益法人等の場合に記載してください。					
法人税における連結納税承認の有無	<input type="checkbox"/> 有 (連結法人) <input checked="" type="checkbox"/> 無 (連結法人以外の法人)		連結親法人・子法人の区分	<input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人	連結納税をしていない場合は記入不要です。						
法人税の確定申告期限の延長の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (1 月) <input type="checkbox"/> 無		併せて提出する書類	関与税理士氏名	名古屋税理士事務所 次郎 (電話 - xx)						
連結申告における法人税の連結確定申告期限の延長の有無	<input type="checkbox"/> 有 (月) <input type="checkbox"/> 無		併せて提出する書類	① 定款、寄附行為、規約又は規則の写し ② 登記事項証明書(写し) ③ その他参考資料							
設立の届には、1及び2の書類を必ず添付してください。											

< 事務所新設 > の場合

法人の設立 事務所事業所新設廃止 申告書	
平成 年 月 日 (あて先) 市内の主たる事務所等を所管する市税事務 名古屋市長 栄 市税事務局長	住所又は所在地 本店 (〒100 - 東京都 区××1丁目1番1号 (電話 03-1234-xxxx)) 市内の主たる事務所、事業所又は寮等 名古屋市 中 区 三の丸三丁目1番1号 (電話 052-123-xxxx)
ふりがな 氏名又は名称	かぶしがいしゃ なごやぜいむ 株式会社 名古屋税務
法人の住所 名古屋市長 栄 市税事務局長	住所 名古屋市長 栄 市税事務局長
代表者 氏名	代表者個人 熱田 太郎
経理責任者 氏名	熱田 花子
資本金の額 又は出資金の額	110,010,010 円
資本金等の額	115,010,010 円
年月日 登記年月日 名称 (屋号) 所在地 事業所床面積 従業者数 市内の全従業者数 事業年度 種事業 給与支払者	年月日 平成 年 月 日 支店登記をしていない事務所の場合は、記入不要です。 名古屋支店 (電話 052-123-xxxx) 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 事務所の移転の場合は、「新」及び「旧」欄に記載してください。 概算の数値で結構です。なお、名古屋市では市内の事業所床面積の合計が800㎡以上又は従業者数の合計が80人以上の場合、事業所税の申告義務があります。 150 ㎡ 10 人 25 人 月 日から 月 日まで 月 日から 月 日まで 専門サービス業 東京都 区××1丁目1番1号 (株)名古屋税務 給与支払の事務所をしている所の住所・名称等を入力してください。
年月日 名称 所在地 事業所床面積及び従業者数	年月日 年月日 年月日 ㎡ 人
一般社団・財団法人の場合 法人税における連結納税承認の有無 法人税の確定申告期限の延長の有無 連結申告における法人税の連結確定申告期限の延長の有無	一般社団・財団法人の場合 <input type="checkbox"/> 非営利型法人 <input type="checkbox"/> 普通法人 公益法人の場合 <input type="checkbox"/> 収益事業を <input type="checkbox"/> 収益事業を 法人税における連結納税承認の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (連結法人) <input type="checkbox"/> 無 (連結法人以外の法人) 連結親法人・子法人の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人 法人税の確定申告期限の延長の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (1 月) <input type="checkbox"/> 無 連結申告における法人税の連結確定申告期限の延長の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (2 月) <input type="checkbox"/> 無
併せて提出する書類	定款、寄附行為、規約又は規則の写し 登記事項証明書 (写し) その他参考資料
関与税理士氏名 備考	名古屋税理士事務所 次郎 (電話 - xx)

設立・新設・移転

左記以外の市内の事務所・事業所又は寮等の名称・所在地

連結納税をしている場合は、「法人の法人税における連結納税についての届出書」の提出をしてください。

名古屋市に初めて支店を設置する場合には、1及び2の書類を必ず添付してください。



< 事務所廃止 > の場合

処理事項											
法人の設立 事務所事業所新設廃止 申告書											
平成 年 月 日	住所は本店	(〒460-8508) 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 (電話 052-123-xxxx)									
(あて先) 市内の主たる事務所等を所管する市税事務局長へ提出します。	所在地	市内の主たる事務所事業所又は寮等	名古屋市 中 区 三の丸三丁目1番1号 (電話 052-123-xxxx)								
名古屋市 栄 市税事務局長	ふりがな	かぶしがいしや なごやぜいむ									
	氏名又は名称	株式会社 名古屋税務									
法人の代表者	住所	名古屋市中村区神宮三丁目1番1号	経理責任者氏名	熱田 花子							
	氏名	熱田 太郎	資本金の額又は出資金の額	兆	十億	百万	千	円	110:01010:01010		
			資本金等の額						115:01010:01010		
設立・新設・移転	年月日	年 月 日			左記以外の市						
	登記年月日	年 月 日									
	名称(屋号)										
	所在地	新	「事務所廃止」のみの場合は、これらの欄は記入不要です。								
		旧									
	事業所床面積	m ²			所又は寮等の名称・所在地						
	従業者数	人									
	市内の全従業者数	人			名称外の支店所在地						
	事業は業年度結年度	月 日から	月 日まで	月 日から							
	種事業目業										
給与支払者	住所は										
	氏名は										
廃止	年月日	平成 年 x 月 日			年 月 日						
	名称	中村営業所									
	所在地	名古屋市中村区竹橋町36番31号									
	事業所床面積及び従業者数	概算の数値で結構です。	50 m ²	5 人	m ² 人						
一般社団・財団法人の場合	<input type="checkbox"/> 非営利型法	一般社団法人又は一般財団法人の場合に記載してください。			<input type="checkbox"/> 公益法人	<input type="checkbox"/> 収益事業を		地方税法第294条第7項に規定する公益法人等の場合に記載してください。			
法人税における連結納税承認の有無	<input type="checkbox"/> 有 (連結法人)	<input checked="" type="checkbox"/> 無 (連結法人以外の法人)			連結親法人・子法人の区分	<input type="checkbox"/> 連結親法人		連結納税をしていない場合は記入不要です。			
法人税の確定申告期限の延長の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (1 月)	<input type="checkbox"/> 無			併せて提出する書類 1 定款、寄附行為、規約又は規則の写し 2 登記事項証明書(写し) 3 その他参考資料	関与税理士氏名	名古屋税理士事務所 次郎 (電話 - xx)				
連結申告における法人税の連結確定申告期限の延長の有無	<input type="checkbox"/> 有 (月)	<input type="checkbox"/> 連結納税をしていない場合は記入不要です。				支店登記をしていない事務所を廃止する場合は、1及び2の書類は添付する必要はありません。					